

事業番号0020										
令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）										
事業名	消費者事故の調査			担当部局庁	消費者庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課			事故調査室長 松本 浩司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	消費者安全法第15条等			関係する 計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表（令和元年7月26日改定） 施策番号1（3）①					
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	本事業の目的は、生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことである。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生、拡大の防止のための提言を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	91	98	94	90	103			
		補正予算	▲ 1	▲ 2	▲ 1	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		90	96	93	90	103			
	執行額		77	65	82					
	執行率（％）		86％	68％	88％					
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		86％	68％	88％					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当		32	32						
	消費者政策調査費		40	53						
	委員手当		8	8						
	職員旅費		2	2						
	委員等旅費		3	3						
	その他		5	5						
	計		90	103						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－		－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	－									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業の目的は、生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことであるが、本事業の施策をもって事故件数の増減を分析・評価することはできないため、定量的な目標を設定することは困難である。			消費者安全調査委員会において生命身体事故の原因を究明し、生命身体事故の被害の発生、拡大の防止に向けた施策を推進する。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		消費者安全調査委員会が事故等原因調査報告書に基づく提言を行うことによって、同種の被害の発生を防止し、その拡大を防ぐこと。なお、目標値については、生命・身体に係る消費者事故等の発生状況等に左右されるものであることから設定することは困難。	消費者安全調査委員会が行った提言の件数	実績	件	3	2	1	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
		消費者安全調査委員会が作成・公表した事故等原因調査報告書の件数	活動実績	件	3	2	1	－	－	
			当初見込み	－	－	－	－	－	－	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
消費者安全調査委員会による事故等原因調査等は、事前の情報収集、現地調査、関係者からのヒアリング、情報解析、実験・分析、消費者安全調査委員会の委員、臨時委員又は専門委員と議論等を行い、その総合的な結論として報告書等を取りまとめ、公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。		単位当たりコスト	－	－	－	－	－			
		計算式	/	－	－	－	－			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進									
		施策	消費者の安全確保のための施策									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
			消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施状況（新規事故調査実施件数）	実績値	件	2	1	3	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことで、消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。										
	新経済工程・表2019	取組事項	分野：	－								
		（KPI（第一階層））	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消費者が安全・安心に暮らすために、消費者事故を防ぐ各種の取組は重要であり、広く国民や社会のニーズがあり、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、国が消費者の安全確保に向け、全国統一的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、消費者が安全・安心に暮らすために優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約については、一般競争入札を基本とするところにより、競争性を確保している。また、随意契約となる場合であっても、三者の相見積りをとるなどの手続を行い、競争性の確保に努めた。なお、一者応札となった契約については、入札公告の方法や日数の決定は庁内の手続にのっとり適正に行っており、競争性の確保の点において妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数者の見積りを取り、費用等の妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査計画を策定し、消費者安全調査委員会の承認を得ることにより、真に必要なものに限定して実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	消費者政策調査費について、可能な限り職員で対応することでコスト削減や効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査を実施する際は、事案に応じた専門家に御意見を仰ぐなどして、コストパフォーマンスに配慮して手段・方法を選択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物を活用し生命身体事故の原因を究明し、被害の発生、拡大の防止のための提言を行っている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○消費者安全調査委員会においては、引き続き、生命身体事故等が発生した場合に、被害の発生・拡大の防止を図るために原因を究明することが必要であると認めるときは、事故等原因調査等(調査・評価)を行い、必要に応じてその発生・拡大の防止のための必要な施策・措置について勧告・意見具申を行う。		
	改善の方向性	○生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生、拡大の防止のための提言を行うことで、生命身体事故等の発生・拡大の防止を図りつつ、効率的な予算執行に努める。 ○事業の効率性については、一般競争入札を基本とした業者選定を行い、真に必要な事業に限定する。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	生命、身体に係る消費者事故の発生の防止に当たり、定量的な目標が設定できないことについては理解。適切な成果指標の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	引き続き、より効果的な指標について検討し、効率的な予算執行に努める。						
備考							
○消費者安全調査委員会の概要、報告書・評価書 https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/about/pdf/20150407gaiyou.pdf https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
82.2百万円

・消費者安全調査委員会は、生命身体事故の原因を究明し、被害の発生、拡大を防止するための提言を行う。

A. 幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故

「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故」原因調査等に関する経費

【一般競争入札】
(株)小野電機製作所
ほか2社 14.6百万円

【随意契約(少額)】
学校法人五島育英会東京都市大学
ほか6社 2.7百万円

B. プール事故の基礎的調査
(映像解析調査)

「プール事故の基礎的調査(映像解析調査)」原因調査等に関する経費

【一般競争入札】
(株)国際情報ネット
10.1百万円

C. 外出先での転倒事故に係る基礎的調査
6.4百万円

「外出先での転倒事故に係る基礎的調査」原因調査等に関する経費

【一般競争入札】
(株)分析屋
6.4百万円

D. 水上設置遊具による溺水事故

「水上設置遊具による溺水事故」原因調査等に関する経費

【随意契約(少額)】
日本海洋企画(株)
ほか7社 2.5百万円

E. その他政策調査費
0.9百万円

海外研修費用、図書及び消耗品等購入、通信運搬費等

【随意契約(少額)】
南カリフォルニア大学
ほか7社 0.9百万円

F. 委員手当
3.2百万円

消費者安全調査委員会、製品等事故調査部会及びサービス等事故調査部

G. 旅費
3.4百万円

委員会出席旅費、委員会出席以外の委員等出張旅費及び職員出張旅費

H. 諸謝金
2.4百万円

調査実施に関する委員等への謝金及び執筆謝金等

I. 人件費等
34.6百万円

非常勤職員手当、通勤手当、保険料等

J. 庁費
1.4百万円

消費者安全調査委員会、製品等事故調査部会及びサービス等事故調査部会の会議費及び速記料

【年間随意契約】
扶桑速記印刷(株)
1.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)小野電機製作所			B.(株)国際情報ネット		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費その他	自転車走行実験環境構築及び支援作業	7.3	雑役務費その他	プール事故の基礎的調査(映像解析調査)	10.1
	計		7.3	計		10.1
	C.(株)分析屋			D.日本海洋企画(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費その他	外出先での転倒事故に係る基礎的調査(実態調査)	6.4	雑役務費その他	水上設置遊具による溺水事故等原因調査に係る実験支援作業	0.9
	計		6.4	計		0.9
	E.海外研修経費			F.製品等事故調査部会の出席手当		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	南カリフォルニア大学事故調査コース受講料	0.4	委員手当	製品等事故調査部会の出席手当	1.2
	計		0.4	計		1.2
	G.旅費			H.諸謝金		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委員等旅費	委員A	0.4	諸謝金	委員A	0.4
	計		0.4	計		0.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)小野電機製作所	2010701002028	自転車走行実験環境構築及び支援作業	7.3	一般競争契約 (最低価格)	2		－
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故」に係る消費者使用実態調査	6.5	一般競争契約 (最低価格)	3		－
3	学校法人五島育英会	7011005000358	幼児同乗自転車の走行挙動計測システムの研究・開発	1	随意契約 (少額)	－	－	－
4	福田道路(株)	5110001004884	自転車用実験走行路設置業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2		－
5	学校法人東京電機大学	3011805002185	走行安定性評価実験用自転車の貸出及び支援業務	0.5	随意契約 (少額)	－	－	－
6	遠藤科学(株)	5080001000689	ロードセルの購入	0.4	随意契約 (少額)	－	－	－
7	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	幼児同乗中の電動アシスト自転車の実験に関わる施設の使用及び使用料	0.4	随意契約 (少額)	－	－	－
8	公益財団法人交通事故総合分析センター	2010005018547	幼児同乗中自転車の交通事故情報のマクロ統計分析	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－
9	(有)セオサイクル	6040002023106	電動アシスト自転車の購入	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
10	(株)イベント・トゥエンティ・ワン	5150001012388	コードリールのレンタル	0	随意契約 (少額)	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)国際情報ネット	1040001043530	プール事故の基礎的調査(映像解析調査)	10.1	一般競争契約 (最低価格)	1		－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)分析屋	3021001046135	外出先での転倒事故に係る 基礎的調査(実態調査)	6.4	一般競争契約 (最低価格)	3		

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本海洋計画(株)	8020001004296	水上設置遊具による溺水事 故等原因調査に係る実験 支援作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)エム・ジー・アー ル	2240001014519	水上設置遊具による溺水事 故等原因調査に係る実験 環境構築支援作業	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	国立研究開発法人海 洋研究開発機構	7021005008268	水上設置遊具による溺水事 故等原因調査に係る実験 施設の借上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	特定非営利活動法人 国際レスキューシス テム研究機構	3140005005300	水上設置遊具による溺水事 故等原因調査に係る実験 作業の撮影作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	一般社団法人 アー ル・アンド・アールコ ミュニティー	2140005022189	水上設置遊具による溺水事 故等原因調査に係る撮影 用治具の製作	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益財団法人 日本 ライフセービング協会	3010405015894	水上設置遊具による溺水事 故等原因調査に係る実験 補助作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	赤帽首都圏軽自動車 運送協同組合	8010505001897	水上設置遊具による溺水事 故等原因調査に係る実験 対象品の輸送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般社団法人 日 本船舶品質管理 協会	7010005004278	水上設置遊具による溺水事 故等原因調査に係る救命 胴衣の浮力試験	0	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南カリフォルニア大学	-	南カリフォルニア大学事故 調査コース受講料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)アライ印刷	6010901000777	「消費者安全調査委員会」 パンフレット印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(有)創電社	4010502006218	デジタルカメラ等の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ウエストロー・ジャパ ン(株)	5010001098516	判例検索システムの利用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)佐藤商事	4020001042151	デジタルフォースゲージの 購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	ソフトバンク(株)	9010401052465	携帯電話使用料	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ビックカメラ	9013301010402	外付けハードディスクの購 入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(有)中村書店	9030002105629	調査用参考本の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員手当	-	製品等事故調査部会の出 席手当	1.2		-	-	-
2	委員手当	-	消費者安全調査委員会の 出席手当	1.1		-	-	-
3	委員手当	-	サービス等事故調査部会 の出席手当	0.8		-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	会議出席旅費等	0.4		-	-	-
2	職員A	-	調査旅費等	0.4		-	-	-
3	委員B	-	会議出席旅費等	0.4		-	-	-
4	職員B	-	調査旅費等	0.3		-	-	-
5	職員C	-	調査旅費等	0.2		-	-	-
6	職員D	-	調査旅費等	0.2		-	-	-
7	職員E	-	調査旅費等	0.2		-	-	-
8	委員C	-	会議出席旅費等	0.1		-	-	-
9	職員F	-	調査旅費等	0.1		-	-	-
10	職員G	-	調査旅費等	0.1		-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	打合せ等出席謝金	0.4		-	-	-
2	委員B	-	打合せ等出席謝金	0.4		-	-	-
3	委員C	-	打合せ等出席謝金	0.2		-	-	-
4	委員D	-	打合せ等出席謝金	0.2		-	-	-
5	委員E	-	打合せ等出席謝金	0.2		-	-	-
6	委員F	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	-
7	委員G	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	-
8	委員H	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	-
9	委員I	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	-
10	委員J	-	打合せ等出席謝金	0.1		-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.非常勤手当			J.扶桑速記印刷(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	非常勤職員手当	政策調査員手当、通勤手当、期末勤勉手当	29.9	雑役務費その他	会議速記料	1.4
	保険料等	政策調査員保険料等	4.7	-	-	-
	計		34.6	計		1.4

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	速記料	1.4	その他	-	-	-
2	サントリービバレッジ サービス(株)	6012401010323	会議費	0	その他	-	-	-